

四万十市

No. 31

2012. 11. 1 発行

# 議会だより



## もくじ

一般質問	5
提出議案	11
意見書	13

## 表紙写真

田野川小学校運動会(10/7)  
今年度末で休校となる田野川小学校の最後の運動会が行われました。  
全校児童8名、地域の皆さんも赤白に分かれ、にぎやかに開催されました。

発行 四万十市議会 編集 編集委員会(議会運営委員会) TEL/0880-34-5071  
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地  
市議会会議録は四万十市ホームページ(<http://www.city.shimanto.lg.jp>)で閲覧できます  
(平成24年9月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は11月末の予定です)

四万十市議会9月定例会は、9月7日に開会し、25日までの19日間の会期で開催されました。

今期定例会には平成23年度決算認定17件、24年度補正予算11件、条例の改正4件、契約議案1件、その他1件、人権擁護委員の推薦2件が提出され、慎重に審議を行いました。

その内、中村小学校校体育館・プール建設工事の契約議案は、入札前に談合疑惑に係る投書がよせられていたこと、予定価格を事後公表に変更し入札執行したが落札金額が予定価格の99・78%と高いものであったことなどから意見の一致にいたらず、起立による採決の結果、賛成多数(賛成13、反対7、欠席1)で可決しました。その他の議案については、原案のとおり認定、可決いたしました。

一般質問では、13名が市長の政治姿勢、防災・減災対策、生活保護問題などについて質しました。詳しくは、5ページから掲載していますのでご覧ください。

## 市民病院24時間救急業務 現体制での復活は不可能

教育民生常任委員会、医師と懇談

教育民生常任委員会は7月11日に管内視察を行い市民病院の医師と懇談しました。

懇談には医師9名全員が出席

いただき、市民病院で勤務するようになった経緯、四万十市に住んでみての感想など伺いました。

医師から「新しい研修医制度によって若い医師は来なくなつた。赤字をなくすには患者を増やさないといけないが、夜中の救急などは、(医師が)みんな年をとっているので無理がある。若い時はがむしゃらに仕事したが年齢的に無理。」「今の研修医制度が変わらない限り、医師は来ない。」「医師の1本釣りでは無理がある。」

等々の意見がありました。



四万十市立市民病院

議会では、伺った話も参考に、今後も市民のための市民病院のあり方について検討していきます。

## 特別委員会

### ○防災対策特別委員会

地震、津波、風水害対策に係る問題点について地域の区長会長、副会長などに集まっていただき現状における地域の問題点等についてお聞きしました。



海沿い地域では津波浸水の範囲、避難場所までの避難経路の安全性など津波に対する不安が、市街地を含む平野部では地震の揺れによる地盤の液状化に関する不安や、例年の台風災害による河川の氾濫・浸水対策に関する不安が出されました。

中村地域の山間部では孤立した際の不安からヘリポート設置の要望が多く出され、西土佐地域では平成17年に浸水被害のあった四万十川の氾濫、それによる地域の孤立、ダム放流に伴う急激な増水等について不安・問題が出されました。

「どの対策を急がねばならないか」とりまとめを行うため引き続き調査を行ってまいります。

### ○議会基本条例制定特別委員会

今年度条例案を策定する。来年度は例案について執行部と十分協議を行い調整を図り、議会報告会を開催し市民の皆さんに議会基本条例案について説明し理解を求めるとともに、条例案について意見をお聞きすることとにしました。また、講師を招いて議員全員で研修会を実施します。

すでに議会基本条例を制定している土佐清水市議会の視察を行いました。土佐清水市議会基本条例制定の発端となった市民による議員定数や議員報酬の削減要望について、議会報告会の重要性や基本条例の骨格である議決権の拡大等について、また、議会基本条例制定に関する住民周知、アンケートやパブリックコメントの必要性について貴重な意見や助言をいただきました。

## 一般質問

## 《 通告表 》

質問順位	質問者	質問要旨
4	宮地 昭 (一問一答)	1 財政運営健全化への取り組み (1) 第2次行革立ち上げの目標と決意 2 中山間地域の産業振興 (1) 地域住民の意識把握と振興計画の作成
5	三吉 忠 (一問一答)	1 小中学生の医療費自己負担分無料化について (1) 必要性と財政融通性 (2) 助成額と今後の検討について (3) 給与減額しサービスの充実を 2 税金の徴収について (1) 四万十市の合計徴収率 (2) 徴収率が上がらない理由 (3) 徴税の基本について (4) 繰越分の悪質な滞納について (5) 滞納繰越分の徴収実例について
6	松田達夫 (一問一答)	1 人、農地プラン(地域農業マスタープラン)について (1) 四万十市の基幹的農業従事者の現状について (2) 人、農地プランの作成は進めているか (3) プラン作成のメリットは何か (4) 四万十市ではどの程度の経営規模を目指すのか

～次ページにつづく～

質問順位	質問者	質問要旨
1	宮崎 努 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 市民病院の救急指定について 2 観光振興について (1) 現在の活動状況について (2) ロケ地の誘致活動について (3) 今後の観光施策について 3 震災対策について (1) 住宅耐震化補助について (2) 公共施設の耐震化計画について
2	中屋和男 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 議会答弁について ①一般質問の要旨聞き取りについて ②6月議会の市長答弁について ③議会答弁と「あり方等検討会」について
3	安岡 明 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 公約の推進状況について 2 学校の安全安心について (1) 教育現場の実態把握について (2) 通学路の安全点検について 3 南海地震対策について (1) 新発表後の取り組みについて

質問 順位	質問者	質 問 要 旨	質問 順位	質問者	質 問 要 旨
9	坂本けい子 (一括質問)	<p style="text-align: center;">←右下よりにつづく→</p> (1) 口腔ケアの取り組みは就学児にも求められる 5 市主催の婚活事業 (1) 現状と今後の取り組み計画について	6	松田達夫 (一問一答)	<p style="text-align: center;">←前ページからつづく→</p> (5) 農地の利用集積対策について (6) 青年給付金で対象希望者が減少した原因は (7) 集落営農組織について (8) 農業高校生の就農について
10	藤田豊作 (一括質問)	1 市長の政治姿勢について (1) 入札制度の見直し 2 防災対策について (1) 水道管の耐震補強は万全か (2) 地下貯水槽について	7	平野正 (一問一答)	1 教育委員の補充 (1) 欠員の補充 2 産業振興と雇用の確保 (1) これに貢献する企業の評価 (2) 産業振興・雇用確保に支援策を 3 学校統廃合 (1) 地元説明は (2) 統廃合の具体的提示は 4 行政への参画 (1) 住民が参画する道路行政 5 デマンド交通 (1) 新路線の利用状況と評判 (2) 運行経路の拡大 6 観光行政 (1) 四万十町のホビー館・河童館の、本市への影響 (2) 観光客の流れを本市へ (3) 観光の掘り起こし事業のその後
11	川村一朗 (一括質問)	1 水道行政について (1) 公的給水施設の未整備戸数及び箇所数の把握 (2) 今後の整備計画 2 生活保護行政について (1) 生活保護制度の内容と現状での問題点・打開策 (2) 同じ法律の元で自治体によって取り扱いの違いはあるか 3 防災対策 (1) ヘリポート、場外離着陸場調査及び計画 (2) 橋梁の耐震化計画 4 市産材の活用促進について (1) 公共事業での市産材活用強化策	8	小出徳彦 (一問一答)	1 組織機構改革について (1) これまでにおける機構改革の効果と今後の取り組みについて 2 四万十川の再生について (1) 近年における四万十川の状態に対する本市としての再生への取り組みについて 3 地元産材利用促進事業と今後の木質バイオマス事業との関連について (1) 現在の地元産材として使用されている建築材としての本市での製品化率は 4 鳥獣被害対策について (1) 本市の対策の状況について 5 中山間地域における商業支援は (1) 最後の砦となりつつある移動販売への状況と支援について
12	宮本幸輝 (一括質問)	1 市長の政治姿勢について (1) 政策実行はできるのか (2) 高知県の進める産業振興計画と四万十市の対応について (3) 林業振興に生かせないか 2 大規模災害における建設関連会社との連携について (1) 対応できる機材の調査について (2) 協定による共助について 3 福祉政策について (1) 生活保護と低所得者との格差について	9	坂本けい子 (一括質問)	1 市長説明要旨 (1) 南海トラフ巨大地震について ①津波から市民の命を守る対策とは ②津波等の緊急一時避難対策と災害後の避難生活対策について 2 不妊治療助成制度 (1) 現状と今後の取り組み 3 高齢者に対する口腔ケア活動 (1) 事業開始から現在までの事業内容、経過と今後の課題について 4 子どもの医療費無料化の年齢拡大について <p style="text-align: right;">←左上につづく→</p>
13	稲田勇 (一括質問)	1 保健・医療・福祉連携事業 (1) 地区保健福祉委員会の組織状況は (2) 「生き生き訪問検診」の狙いと今後の事業展開 2 中心市街地活性化について (1) 「活性化基本計画」の進捗状況と評価 (2) 天神橋・愛宕町周辺の再開発 3 携帯電話の未通話集落の解消策 (1) 未通話集落を把握しているか (2) 携帯電話事業者の意向はどうか (3) 未通話地域解消にどう取り組むか 4 有害鳥獣被害防止対策 (1) モデル事業の成果と評価は (2) 今後のさらなる取り組みは 5 移住者支援について (1) 市の支援対策について			

※氏名の下の( )書は、質問方式(一問一答質問方式か一括質問方法かは、議員が選択します)

⑤ 市議会だより

# 市民病院



宮崎 努 議員

はないか。

**答弁** 予算の問題もあるが今後検討する。

**質問** 昨年度の観光誘致活動の内容は。

**答弁** 幡多地域への教育旅行誘致を目的に、4

**質問** 救急指定復活の為に不可欠な若い医師の招聘策はあるのか。

**答弁** 5、6年後地域枠等で増える医師に来て頂ける様、大学との関係

**質問** 若い医師の招聘の為、受験等の教育環境を含めた環境整備の必要があると思うが。

**答弁** 受験だけが教育ではなく、自然に恵まれた環境をPRしていく。総合的な整備は必要だ。

## 観光振興

**質問** 観光パンフのほとんどが問合せに対する配布との事だが、誘致用に更に部数が必要で

**質問** 市に観光産業の活性化に取り組む専門員の配置が必要だと思うがどうか。

**答弁** 観光だけでなく専門性の高い分野については民間のノウハウ、人材を活用していく必要がある。

**質問** 市市場や公民館等の施設の耐震化についてどう考えるか。

## 震災対策

**質問** 市市場や公民館等の施設の耐震化についてどう考えるか。

**答弁** 市の公共施設の耐震化計画の策定は必要と考え、来年度から準備を進める。

**質問** 国、県の出先機関の耐震化、また、それらの連携はどうなっているか。

**答弁** それぞれが耐震化計画を持っており、6市町村と国、県で構成する幡多広域南海地震対策連絡協議会の中で情報交換をしていく。また、財政措置も含めて市長会や幡多広域での要望活動をしていく。

# 市長の政治姿勢 議会答弁について



中屋和男 議員

## (一) 一般質問のヒヤリングについて

**質問** 6月議会で質問したところ「質問の趣旨が解らん。」と門前払いを受けた。質問の事前ヒヤリングを行っているがその目的は何か。また質問の趣旨が市長に十分理解されているか。

**答弁** 文書による通告では質問の意図、内容等が十分把握できない点があり議員の協力を得て行っている。その結果を受け答弁者の決定に当たっての意見調整を行い市長と総合的な打合せを行っている。また、総務課中心に聞き取りを行っており質問の趣旨等理解できない部分もあり市長との協議で不十分な部分もあることを反省している。

## (二) 6月議会の市長答弁について

**質問** 私は3月議会です市民病院の再建計画策の「法定外目的税」「賃金カット」「給食の外部委託」について具体的な提案を行った。市長は「あり方等検討会」で幅広い意見等を頂き検討すると答弁をした。

その後どう検討されたか6月議会です質問すると、「質問の趣旨が解らない。あり方等検討会は市の諮問機関でないので諮問できない。」といった3月議会と6月議会の答弁に整合性、一貫性、統一性がな

い。

市長自らあり方等検討会で幅広い意見をもろうと答弁してる。その場しのぎでなく誠意ある答弁が出来ないか。

**答弁** ヒヤリングで事前に議員の質問要旨が伝わってくる。これは、伝言ゲームのようなもので全てが正確に伝わるとは限らない。それと伝わらない質問が突

然出てくることもある。また早口や小さな声の方もあり趣旨が十分理解できない場合もある。今後はこのようなことのないよう十分聞き取りをさせてもらう。

**質問** 局長はヒヤリングの後再確認を行ったがそれが市長に伝わっていないのか。

**答弁** 電話で質問の趣旨を確認した。打合せの際、十分伝わっていなかったかも知れない。

# 市長の政治姿勢について



安岡 明 議員

具体的な推進計画については。

**質問** 市長選で「こんな四十市を目指します。田中全はお約束します」との公約の内、7項目の「行財政改革」の推進状況について。

**答弁** 「市長官舎の有料化は実施。」「地域懇談会の開催」も24カ所で行われ、「過疎・高齢化の集落を対象に地区担当員の配置」も16地区35人配置と3項目は既に実施済み。その他の項目も暫時取組中。

**質問** 「福祉・医療・教育」の公約に「児童保育、いのこり保育を充実させます」とある。子供の放課後の安全な居場所づくりとして重要。今後の

**答弁** 下田小学校児童保育の施設は学校から少し離れた場所の為、交通事故や津波に対する心配の声も聞く。教育委員会では平成25年改築予定の下田中学校の体育館の一部を児童保育施設に利用できないか考えているが本来の避難施設としての課題もあり協議を進めている。

**学校の安全安心について**

**質問** 全国的にいじめによる自殺問題が報じられる。当市におけるいじめの実態把握と対策についての取り組みは。

**答弁** いじめアンケートを全小中学校で実施。いじめ問題発生時は県教育委員会のいじ

めマニアルに基づき各学校が対応。学校全体で組織的に速やかに誠実な対応を根本とし児童生徒の心の傷を最小限度に止め早期解決を目指す。いじめ解決には外部からの学校訪問の実施や先生方複数の授業の対応もお願いしている。

**南海地震対策について**

**質問** 南海地震による被害想定の新発表で7割以上が津波によるとある。犠牲者を減らすためには確実な情報伝達が必要。その取り組みは。

**答弁** 防災情報の多重化・重層化に取り組んでいる。防災行政無線に消防サイレンの併用を下田・八東地域に整備していく。防災行政無線の聞こえる範囲の拡大の事業化も進める。

# バイオマス産業構築で山の雇用対策を



宮地 昭 議員

**質問** 中山間地域は10年後に農林の就労者は皆無となり限界集落化する。

県も緊急対策を強化し、県下各地で再生エネルギーの研究を進めている。

中山間振興プロジェクトチームの活動状況は。

**答弁** 18年5月に訓令で設置し、それ以降5回程、会議や集落の現地調査等を行っているが、20年以降は活動がない。なお、22年から中山間等の16地区に地域づくり支援員を配置し、集落支援などの活動に努めている。

**質問** 地域の疲弊を狙い山林が県内外に流失した例も報じている。まさに森林の危機だ。8年前の建設計画でバイオマスによる林業振興をメインに掲げるも、乾燥機との採算性を重視し産業への研究は見えない。広く参加と連携を生み出す仕組造りとそれを支える社会関係資本造りが重要だ。

バイオマス産業を構築するための官、民、有識者を含めた研究協議会立上げを。

**答弁** 木質バイオマスエネルギーの活用があまり進んでいないのは自然エネルギー（風力、地熱、小水力、太陽光）の中でも燃料調達コスト（林地残材の搬出コスト等）が一番高いのが要因。

市単独の研究協議会

の立上げは考えていないが、高知県バイオマスエネルギー利用促進協議会や県が主催する勉強会にも積極的に参加し調査研究を進める。

**質問** 四十市は源流から河口まで重要な文化的景観の選定を文化庁から受けている。この度、流域市町村で福島原発事故を機に自然エネルギーへの転換を進め、後世に自然や環境を守り伝える「四万十川アピール」を宣言したと市長は報告した。

全国で唯一の選定を盾に現状を正しく伝え、守るため流域の規制の緩和、施業の財源確保も含め国へ求めるのが市長の外交努力ではないか。

**答弁** 環境保全が特区として可能か否か調査することの重要性は認識する。

⑦ 市議会だより

# 小中学生医療費自己負担 無料化について



三吉 忠 議員

9月議会で少子化対策  
上重要であり重点施策  
として取り組むとの答  
弁後、2年たち小学生  
だけでも決断を。

完納されないと滞納  
処分を行う等、法に沿  
った方向で進めている。  
また、納税相談に来た  
場合に不申告者には  
申告すれば税額が減  
る可能性があるると指  
導している。

**質問** 約4000万円強  
の一般財源負担は必要  
だが、無料化すること  
で子ども達の病気を早  
期治療すれば中長期的  
にみれば医療費の削減  
になるのでは。

**質問** 2年の間に市町村  
の無料化の拡大が予想  
以上に進んだため、当  
市としても早急に小学  
校まで無料化を拡大し  
ていきたいと考えてお  
ります。

**質問** 払えるのに払わ  
ない悪質な対応につい  
て。

**質問** 22年度差押え、須  
崎市172件、安芸市  
348件、当市は今年  
9月8日現在309  
件の差押えし、他の市  
に劣らない対応して  
いる。

**質問** 給与を減額してサ  
ービスの充実を。

**質問** いの町の滞納繰越  
分徴収例を示し、税は  
公平に徴収の視点で取  
り組みを。

**質問** 医療費の減額には  
一定の効果はあります  
が、土佐清水市等の昨  
年の実績から計算する  
と約7000万円必要  
です。なお、この2年間  
で四十十市は無料化を  
していない残り少ない  
自治体となりました。

**質問** 特別職報酬等審  
議会を開くか検討して  
いる。職員給与は県に  
準じており適正に努め  
たい。

**質問** いの町の様な徴収  
環境はできていないが  
当市も勉強し、納税の  
公平を示せる取り組み  
に努める。

## 税金の徴収について

**質問** 平成22年度の四十  
十町予算に当てはめ、  
生徒数は約2倍で約  
4090万円必要です。  
また、田中市長は22年

**質問** 市の方針は早い  
期間に滞納処理をし  
たい。納期を過ぎ督促  
を出して10日以内に

**質問** 市の方針は早い  
期間に滞納処理をし  
たい。納期を過ぎ督促  
を出して10日以内に

# 人・農地プラン(地域農業 マスタープラン)について



松田達夫 議員

**質問** 基幹的農業従事者  
の高齢化、後継者不足  
により国は農業者の担  
い手確保のため地域の  
話し合いによってその  
意向を積み上げ人・農  
地プランを作成するこ  
とを求めているが四十  
十市の取り組みについ  
て問う。

**質問** 人・農地プラン作  
成は農家にはどのよう  
なメリットがあるか。  
また、農地集積によつ  
て農家が減少し集落が  
寂れてくるのではない  
かと心配するがどう考  
えるか。

**質問** プラン作成で青  
年就農給付金、農地集  
積協力金、スーパール  
資金金利の無利子化  
などメリットがある。  
集落営農や農業法人  
などの担い手のいる  
地域での土地利用型  
農業においては国の  
目標値である大規模  
化も可能ではあるが、  
地域には実情があり

**質問** 四十十市では農家  
の平均年齢は66・9才  
で全国平均や県下の平  
均を上回っており農業  
者の高齢化が進んでい  
る状況にある。プラン  
作成については各地域  
の農業関係組織の協力  
を得て原案を作成し、  
それを持って地域座談  
会に入り地域案を定め

**質問** 四十十市では農家  
の平均年齢は66・9才  
で全国平均や県下の平  
均を上回っており農業  
者の高齢化が進んでい  
る状況にある。プラン  
作成については各地域  
の農業関係組織の協力  
を得て原案を作成し、  
それを持って地域座談  
会に入り地域案を定め

**質問** 四十十市では農家  
の平均年齢は66・9才  
で全国平均や県下の平  
均を上回っており農業  
者の高齢化が進んでい  
る状況にある。プラン  
作成については各地域  
の農業関係組織の協力  
を得て原案を作成し、  
それを持って地域座談  
会に入り地域案を定め



稲刈り

**質問** プラン作成で青  
年就農給付金、農地集  
積協力金、スーパール  
資金金利の無利子化  
などメリットがある。  
集落営農や農業法人  
などの担い手のいる  
地域での土地利用型  
農業においては国の  
目標値である大規模  
化も可能ではあるが、  
地域には実情があり

**質問** プラン作成で青  
年就農給付金、農地集  
積協力金、スーパール  
資金金利の無利子化  
などメリットがある。  
集落営農や農業法人  
などの担い手のいる  
地域での土地利用型  
農業においては国の  
目標値である大規模  
化も可能ではあるが、  
地域には実情があり

## 教育委員の補充



平野 正 議員

ふまえ、年度内には一定方向を示す。

### 産業振興と雇用の確保

**質問** 山間地域で、長年

**質問** 今、教育委員会は、重要な局面にある。欠

員となつている委員の選任同意案件を速やかに提案すべきではないか。

**答弁** 同感である。できるだけ速やかに提案する。

### 中村地域学校統廃合

**質問** 地元懇談会は、どのような姿勢で臨んだか。

**答弁** 地元の自由な意見等を聞く姿勢で臨んだ。

**質問** 「年度内に具体的に地元を示す。」とのことであるが、いつ頃示すか。

**答弁** 保護者の意見等を

るか。  
**答弁** 今後の改良計画に有効な取り組みではないかと思う。

**質問** このような取り組みへの期待感。

**答弁** 市も、地区と一体となつて関係機関へ働きかけたい。

### デマンド交通

**質問** 今年度から運行の各路線の利用状況と評判は。

**答弁** 従前の路線バスと比較して、微増又は横ばい。10月以降に利用者アンケートを行うが、評判は、概ね良好である。

**質問** 旧町内は、運行経路を自由化できないか。

**答弁** 中村まちバスやタクシー事業者との調整、許認可の関係があり難しい。ただし、乗降場所の増設は可能と考える。

**質問** 道路の改良計画案を、住民が行政の支援を得て策定し、当局へ提案している事例がある。これをどう評価したい。

## 市政改革の効果と山間地対策は



小出徳彦 議員

も商工課におき県との連携による特産品を開発。また、農林課を分離したことで四万七千ヒノキのブランド化、地元産材利用促進事業も順調に進んでいる。

### 機構改革

**質問** 機構改革のこれまでの効果は。

**答弁** 私が市長になつてから三つの成果がある。一つ目は防災関係の強化で、専任職員を配置した防災対策係を設置した。来年度は課として昇格させ市民の安心安全対策に繋がる取り組みをする。

二つ目に産業部門の強化。商工観光課及び農林課を分離させ、分野ごとに機敏に機能的に動けるようになった。例えば商工課が独立したことで商振連、商店街との連携が良くなった。農商工連携事務局

三つ目は広報広聴機能の強化のため秘書広報室を設置。ホームページや広報誌の充実により市民向け市外向けの情報発信が進み、また、ふるさと応援団による対外的なネットワークを広げる事業も進み発信力が強化されていると思う。

削減などの効果があり内訳は歳出削減25億5千万円、歳入確保11億2千万円である。

### 鳥獣被害について

**質問** 当市の捕獲状況は。

**答弁** 昨年度の捕獲状況は猪1122頭、前年度比146頭増、鹿2588頭、前年度比175頭増、猿60頭、前年度比12頭増、ハクビシ23頭。

### 中山間地域における商業支援

**質問** 最後の砦となりつつある移動販売への支援策は。

**答弁** 高知県中山間地域生活支援総合補助金を活用し、移動販売に使用する車両購入費等への補助がある。地域の見守り活動の実施等案件があるが、補助率は企業・個人が実施する場合県と市で2/3、1/3が事業者負担である。



⑨ 市議会だより

# 在宅高齢者に対する口腔 ケア事業について



坂本けい子 議員

## 津波、地震等、災害対策

**質問** 災害から市民の命を守る対策で、特に八東地域は避難後、一定期間過ごせる施設がない。保育所の移転も含め高台開発が急がれるのではないか。

**答弁** 保育所の移転候補地は検討中。津波から逃げる対策を先に実施している。

一時避難や仮設住宅など、今後津波対策基本構想で検討していく。

**質問** 高齢者は誤嚥による肺炎が多い。在宅で、寝たきり等の人たちに  
**要介護者に対する口腔ケア事業について**  
**質問** 高齢者は誤嚥による肺炎が多い。在宅で、寝たきり等の人たちに

対す口腔ケアは大変重要な事業。開始の経過と実績はどうか。  
**答弁** 介護保険のサービスとして口腔ケアがあるが、生活支援が優先され利用されていない。この事業によって保険事業に繋げ、質の高い在宅生活を支えていくことが目的。年間50名を目標に、歯科医師、歯科衛生士が家庭訪問し、歯科医師が立てるケア計画に基づいて、一人当たり最長6カ月間、24回の口腔ケアを実施するもの。

費無料化したが多の若い親の経済状況は子どもの歯科治療にも影響している。医療費無料化の年齢拡大を求める。  
**答弁** 子どもの医療費無料年齢拡大は早期実施を考えている。



宝塚市立小運動会  
子供は地域の宝塚市立小運動会

## 市主催の婚活事業について

**質問** 市主催の婚活事業の取り組みと成果を聞

**答弁** 少子化の中、結婚へとつながるサポート体制として開催。2回の開催にはサポーターの協力を得てそれぞれ成果あり。

**質問** 就学前までの医療  
**子どもの医療費無料化の年齢拡大を**  
現在、街コンも計画

# 防災対策について四万十市 内240kmの水道管の補強は



藤田豊作 議員

## 質問

四万十市の水道管の敷設延長は240kmであるが、南海トラフによる4連動地震が予測される中で水道管の耐震対策は万全か。

**答弁** 耐震管の施工延長は23年度末で約8・4kmであり耐震化の取り組みは遅れているが、敷設後40年を経過した老朽管から計画的に耐震管に敷設替えし災害に強い水道を目指していく。

## 地下貯水槽の必要性を問う

**質問** 人間一人1日に3リットルの水が必要である。その対策として水道管

が破壊した時の水の補給に地下貯水槽が必要不可欠である。市は7基の貯水槽が必要と認めている。県は7基の予算をつけると言っているが何年で7基を完了させるのか。

**答弁** 将来的に7基の整備計画を持つているが、水道事業は独立採算が原則であり健全な水道事業経営維持しながら、耐震化事業を推進していく必要がある。そこで有利な補助事業の導入を図り毎年1基ずつの事業採択に向け鋭意努力中である。

## 市長の政治姿勢 中村小学校の異常落札率について

**質問** 市立中村小学校の競争入札で、予定価格に対する落札率が異常に高く、談合を指摘す

る投書が寄せられた。入札日の数カ月も前から今回落札した業者名は噂され、落札率まで指摘された。99・78%の落札率は異常であると言わざるを得ない。今後は入札制度を見直し、談合体質を改めな

**答弁** 入札前に7業者から事情聴取し、法律遵守の誓約書を提出させた。この事情聴取では業者間の話し合いなどの事実確認はできず、予定どおり入札を実施した。

市の談合処理要領に照らしても調査の必要性や法律違反はなかったと考えている。今後

# 公の水道施設を



川村一朗 議員

土佐地域35戸だ。整備中及び今後の建設計画があるのは、後川・蔵岡・三里・口屋内・大宮地区などだ。戸数の

少ない地域に対して「高知県中山間地域生活

**質問** 山間地で戸数が少ない地域は多くは個人若しくは数戸のグループで給水施設を作っていますが、高齢化も深刻で日々の管理にも苦

知援総合事業」や「四万十市ふるさと暮らし支援事業」があるが受益者負担は必要だ。

また、28年度以降において国の補助金打ち切り方針が上がっていることもあって流動的となっている。

提案については水の量の課題はあるが候補の一つとして考えて

提案ですが水源を山腹でのボーリングに変更することによって日常の管理、災害時での対応にも有効と考える

生活保護の現状と課題 **質問** 本来保護を受けられる人の中で受給している人の割合は15%とも20%とも言われています。命を守る最後の

**答弁** 未整備戸数は中村地域1089戸、西

セーフティネットである生活保護制度を受給されている方に対して、罪人扱いともいえる偏見があると思っ

ていない。又は、仕事があっても収入が少ない。高齢者で年金受給額が少ない。このような点だ。

**答弁** 問題点は、稼働年齢層であっても仕事がない。又は、仕事があっても収入が少ない。高齢者で年金受給額が少ない。このような点だ。

県下の受給率は室戸市の60・7%（パーミル、千分の一の単位）を最高に四万十市は20・6で上から5番目（県下の平均が28・2）だ。土佐清水市、宿毛市の受給率は当市より低い

が、ここ2年間の伸び率は当市の15%に対し、両市とも30%を超えている。

**質問** 54の公約を上げ大部分は取り組み進めている。ふるさと応援団などの取組を進めてい

る。引き続き努力する。

# 市長の政治姿勢 (一) 政策実行はできるのか



宮本幸輝 議員

(二) 高知県の進める産業振興計画と四万十市の対応

**質問** 第2期目は産業成長戦略と地域アクシヨンプラン。地域からの発案で提案されるものと産業成長戦略を地域で具体化するもので構成とある。これまでの取り組みを今後どう反映させていくのか。

**質問** 市長公約は市民に対する約束だ。任期も残り7カ月余となり大半のものに果敢にチャレンジ、大きな手ごたえ等と言いついに終始政策を実行し成果を上げる事ができない田中市政は公約違反だ。耳触りのよい言葉で訴えても実現できない。騙し射ちだ。自分の主義主張を一貫することのできない人にリーダーの資格はない。どう実績を検証、反省し次の政策を掲げるのか。

**答弁** 12のアクションプランが県に採用され農工商連携事業も方向は一致。県も中山間対策に力を入れ幅が広がり集落活動センターも目玉。地域づくり支援員も県の先取りだ。

**大規模災害における建設関連会社との連携**

**質問** 大規模な災害により孤立集落の多発が予想される。地域の重機

資材保有企業の調査と連携が必要。また、災害時の協定も必要ではないか。

**答弁** 建設以外も調査し災害協定の内容についても協議する。

**生活保護世帯と低所得者の格差** **質問** 生活保護基準について、一般低所得世帯の消費実態との比較検証・調査分析や、担当のケースワーカーを設置して訪問調査・就労の可能性のある者への就労指導は行っているか。注意して執行しないと不公平感を市民に与えると思うが。

**答弁** 法定受託事務で市の裁量権は小さい。就労支援員を配置し稼働能力を有する者には仕事を斡旋。最低生活費に基づき判断。不公平感についての市民感情は反映されない。

# 天神橋・愛宕町再開発の構想は



稲田 勇 議員

**質問** 旧土豫銀行の建物は耐震補強をしても使用できない事から、市長は天神橋・愛宕町の再開発を表明された。

各種団体などが利用しやすく、幸徳秋水など先達者の功績を讃える展示室を設けるなど、観光客が興味をもつ施設にする必要があると思う。建物の規模と内容、財源、地元との協議など課題は多いと思うが、どのような構想を持たれているのか。

付された山泉氏の意向にそって、市街地の活性化になるように、国や県の有利な補助事業などを検討して年度内には基本構想をまとめたい。

**活き活き訪問健診は好評と聞くが**

**質問** 医師と保健師が地域を訪問する「活き活き訪問健診」は好評と聞いている。医師の少ない市民病院から、地域に向くことは画期的なことであり努力を評価する。

この事業の意義と今後の取り組みを聞く。

**答弁** 本年度は試行的に健康福祉委員会の組織されている30地区を対象に実施し、医師の問診や健康相談による疾病の早期発見を行うと共に、委員会の活動を活性化につなげることを目指している。今後は、事業終了後に代表者から意見・要望を聞く機会を設けるなどして、臨機応変に事業内容の充実、拡大に努めていきたい。

**有害鳥獣被害防止対策について**

**質問** 市は捕獲報奨金を、シカ1頭1万円、猿1頭3万円にするなど、努力をしている事は評価するが、依然として農産物の被害は増加している。竹屋敷ではモデル事業が実施されているが、その成果と今後のさらなる対策を求めたい。

**答弁** 竹屋敷地区に箱ワナ・囲いワナを13カ所に設置し、鹿35頭、猪5頭を捕獲している。資材購入の補助率の引き上げは難しいが、駆除の3カ月毎の更新を、年間の有効にする事は鳥獣保護員等と協議をしたい。

## 議案

- 第1号議案 平成23年度四万十市一般会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額206億8,217万7,188円、歳出額202億8,859万6,576円、歳入歳出差引額は3億9,358万612円。繰越明許費繰越額8,592万9,679円を差し引いた実質収支額は3億765万933円。この全額を地方自治法の規定により、減債基金へ積み立てた
- 第2号議案 平成23年度四万十市国民健康保険会計事業勘定決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入額43億4,418万5,275円、歳出額42億8,462万9,387円、歳入歳出差引額は5,955万5,888円。翌年度へ繰越はなく全額を地方自治法の規定により、国民健康保険事業財政調整基金へ積み立てた
- 第3号議案 平成23年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入額4億3,861万7,136円、歳出額5億7,472万9,934円、歳入歳出差引は1億3,611万2,798円の赤字。翌年度歳入繰上充用金で補てんした
- 第4号議案 平成23年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で1,038万7,359円
- 第5号議案 平成23年度四万十市後期高齢者医療会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額4億4,086万9,496円、歳出額4億3,898万9,070円、歳入歳出差引額188万426円。全額を翌年度に繰越した
- 第6号議案 平成23年度四万十市下水道事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額9億5,939万4,746円、歳出額9億5,937万3,925円、歳入歳出差引額2万821円。  
繰越明許費繰越額2万821円で実質収支額はゼロ
- 第7号議案 平成23年度四万十市と畜場会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で2億7,308万9,098円
- 第8号議案 平成23年度幡多公設地方卸売市場事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で1,903万4,205円

- 第9号議案 平成23年度四万十市住宅新築資金等貸付事業会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で246万5,831円
- 第10号議案 平成23年度四万十市鉄道経営助成基金会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で3億3,261万786円
- 第11号議案 平成23年度四万十市農業集落排水事業会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で4,654万2,449円
- 第12号議案 平成23年度幡多中央介護認定審査会会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額で960万1,217円
- 第13号議案 平成23年度四万十市介護保険会計保険事業勘定決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入額31億8,252万4,436円、歳出額31億8,031万8,228円、歳入歳出差引額は220万6,208円。全額を翌年度に繰越した
- 第14号議案 平成23年度四万十市簡易水道事業会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入額4億9,261万931円、歳出額4億9,063万4,831円、歳入歳出差引額197万6,100円。繰越明許費繰越額197万6,100円で実質収支額はゼロ
- 第15号議案 平成23年度四万十市園芸作物価格安定事業会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
歳入額791万8,463円、歳出額484万7,386円、歳入歳出差引額は307万1,077円。全額を翌年度に繰越した
- 第16号議案 平成23年度四万十市水道事業会計決算の認定及び利益の処分について(全会一致原案認定)  
事業収益は4億4,318万8,696円、事業費用は3億7,092万3,008円。損益計算税抜き経理6,744万2,200円の純利益を確保した
- 第17号議案 平成23年度四万十市病院事業会計決算の認定について(全会一致原案認定)  
病院部門収益20億113万4,000円、費用20億5,624万9,000円。中医学部門は収益3,691万5,000円、費用も同額。合計で総収益20億3,804万9,000円に対し、総費用は20億9,316万4,000円。差引5,511万5,000円の純損失
- 第18号議案 平成24年度四万十市一般会計補正予算について(全会一致原案可決)  
6億6,149万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を197億9,347万3,000円とする。人件費の見直しのほか西土佐総合支所・消防分署庁舎建設にかかる既存建物の解体撤去費や敷地造成費などに1億4,639万3,000円、地震津波対策に5,369万2,000円、防災行政無線整備に1億9,608万7,000円など
- 第19号議案 平成24年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算について(全会一致原案可決)  
83万円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億6,724万4,000円とする。人件費の見直しによるもの
- 第20号議案 平成24年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算について(全会一致原案可決)  
822万円を追加し、歳入歳出予算の総額を4億3,709万1,000円とする。人件費の見直しの他、平成23年度借入確定に伴う長期債利子の見直しを行ったもの
- 第21号議案 平成24年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算について(全会一致原案可決)  
8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を679万9,000円とする。人件費の見直しによるもの
- 第22号議案 平成24年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算について(全会一致原案可決)  
8万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を4億8,201万8,000円とする。人件費の見直しによるもの
- 第23号議案 平成24年度四万十市下水道事業会計補正予算について(全会一致原案可決)  
87万円を減額し、歳入歳出予算の総額を9億1,640万5,000円とする。人件費の見直しによるもの
- 第24号議案 平成24年度四万十市と畜場会計補正予算について(全会一致原案可決)  
3,653万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を2億6,614万7,000円とする。衛生管理強化のため来場車両洗車・消毒槽整備に248万6,000円、超高温水高圧洗浄機購入に87万7,000円のほか人件費及び退職手当の見直しなど
- 第25号議案 平成24年度幡多公設地方卸売市場事業会計補正予算について(全会一致原案可決)  
15万円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,955万2,000円とする。施設修繕費の見直し等を行ったもの
- 第26号議案 平成24年度四万十市農業集落排水事業会計補正予算について(全会一致原案可決)  
118万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を4,928万1,000円とする。平成23年度借入確定に伴う長期債利子や施設修繕費の見直しを行ったもの

- 第27号議案 平成24年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算について(全会一致原案可決)  
5,305万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を33億6,826万1,000円とする。人件費の見直しのほか基金積立金5,118万円、交付金の返還金等709万9,000円など
- 第28号議案 平成24年度四万十市簡易水道事業会計補正予算について (全会一致原案可決)  
675万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を5億4,999万4,000円とする。人件費の見直しの他、平成23年度借入確定に伴う長期債利子の見直しを行ったもの
- 第29号議案 四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決)  
国際交流員と外国語指導助手の報酬金額について、国の運用基準の見直しに伴い改正するもの
- 第30号議案 四万十市公民館条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)  
西土佐総合支所及び四万十消防署西土佐分署新庁舎敷地造成により同敷地内にある西土佐地区公民館を解体、撤去するため、同公民館事業活動の主体場所を西土佐ふれあいホールに移すもの
- 第31号議案 西土佐ふれあいホール設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決)  
地籍調査事業により、西土佐ふれあいホールの所在地の地番が変更となったため改正するもの
- 第32号議案 四万十市生活改善センター等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決)  
西土佐総合支所及び四万十消防署西土佐分署新庁舎敷地造成により同敷地内にある四万十市生活改善センターを解体、撤去することに伴い公の施設としての位置付けを廃止するもの
- 第33号議案 工事請負契約について (賛成多数原案可決)  
平成24・25年度四万十市立中村小学校体育館・プール改築工事(建築主体工事)について条例の規定に基づき議決を求めるもの
- 第34号議案 損害賠償の額の決定及び和解について (全会一致原案可決)  
平成20年7月28日高知地方裁判所中村支部に提起された損害賠償請求事件について裁判所からの和解勧告に応じ、市が1,200万円の支払いをするよう損害賠償の額を決定し和解することについて議会の議決を求めるもの

## 諮問

- 第1号～第2号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(全会一致原案同意)  
(遠近哲代、伊与田良子)  
人権擁護委員の再任及び新任の推薦について議会として同意したもの。

## 請願

- 西土佐地域園芸作物価格安定事業の継続と拡充を求める請願書 (全会一致継続審査)  
(24年6月定例会より継続審査となっていたもの)  
(請願者松浦栄ほか1869名(紹介議員:宮地昭、小出徳彦、川村一朗))

＝継続審査となった理由＝

現在四万十市には「野菜価格安定事業(中村地域)」、「園芸作物価格安定事業(西土佐地域)」の2つの制度があり、執行部では2つの制度を統合する新制度について検討がされている。新制度がどのようなものかもう少し見極める必要があることから継続審査となった。

## 意見書

- 「南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)」の早期制定を求める意見書(全会一致原案可決)  
(提出者…平野正ほか15名)  
(要旨)国に対し、南海トラフで発生が危惧される巨大地震及び津波対策の加速化と抜本的な強化を図るため、以下の事項を盛り込んだ「南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)」の制定を強く求める。

記

- 1 観測施設の早期整備及び予知・観測体制の充実・強化
- 2 巨大地震・津波に対する緊急対策の実施及び財政支援の創設
- 3 巨大地震・津波に対する地震対策大綱・応急活動要領の策定

(提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、復興大臣、国家戦略担当大臣、経済財政政策担当大臣、防災担当大臣)

○「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書 (全会一致原案可決)  
(提出者…安岡明ほか17名)

(要旨)国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言(平成20年5月)の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示。経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘しています。今後、首都直下型地震や三連動(東海・東南海・南海)地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえます。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が必要の創出です。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えます。

よって、政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

記

一、道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと

一、電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること

一、地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること

(提出先:内閣総理大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣)

○地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書 (全会一致原案可決)  
(提出者…宮地昭ほか14名)

(要旨)地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題であり、森林のもつ地球環境保護、国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。また、わが国は京都議定書において、第1約束期間である平成20年から平成24年までの間に、温室効果ガスを6%削減することが国際的に義務付けられているが、そのうち3.8%を森林吸収量により確保するとしている。

市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足していることから下記事項の実現を強く求めるものである。

記

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

(提出先:内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国家戦略担当大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長)

編集後記

朝夕寒くなつてまいりましたが、皆様お変わりございませんでしょうか。  
9月議会では13議員が通告表のとおり一般質問を行いました。この議会だよりでは質問・答弁を要約して掲載しています。詳しい内容をお知りになりたい方は議事録等でご確認ください。  
今年で5回目となる議会報告会を7月21日、8月4日に6会場で開催し、合計81名の方に参加していただきました。会場やアンケートでいただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。  
その他、議会に関してお気づきの点がございましたらお寄せください。  
今からは日ごとに寒さを感じるようになってきますので、お身体を大切にお過ごしください。

編集委員会  
(議会運営委員会)

委員長 小出 徳彦  
副委員長 藤田 豊彦  
委員 稲田 出彦  
宮坂 本田  
松本 本田  
宮田 博行  
勝地 達夫  
平野 泰彦

次回定例会は12月です。傍聴においで下さい。

(西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます)